

## 入札公告(説明書)

令和2年12月24日  
東日本高速道路株式会社  
新潟支社長 水口 和之

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件競争入札については、あらかじめ東日本高速道路株式会社(以下、「NEXCO 東日本」という。)が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告(説明書)』に記載のとおり実施します。

### 第1 基本事項(調達手続の概要)

1-1. 調達機関番号	417
1-2. 所在地番号	15
1-3. 品目分類番号	17
1-4. 契約件名	新潟支社 R2トラクターショベル購入
1-5. 契約責任者	NEXCO 東日本 新潟支社長 水口 和之
1-6. 契約担当部署	NEXCO 東日本 新潟支社 技術部 調達契約課 (住所) 〒950-0917 新潟県新潟市中央区天神 1-1 (TEL) 025-241-5116 (Mail) tyotatsu_niigata@e-nexco.co.jp
1-7. 競争契約の方法	一般競争入札方式
1-8. 競争参加資格の確認	事前審査方式(通知型)
1-9. 入札の方法	郵送入札(書留郵便又は信書便)
1-10. 落札者の決定方法	自動落札方式
1-11. 入札前価格交渉の有無	有
1-12. 単価表の提出	必要・・・入札者に対する指示書[10][11]を参照のこと
1-13. 入札保証	不要
1-14. 契約保証	不要
1-15. 契約書の作成	必要・・・入札者に対する指示書[23]を参照のこと
1-16. 契約図書	

(1)本契約の内容となる契約図書は次のとおりとする。なお、本件競争入札に参加を希望する者(以下「競争参加希望者」)及び契約責任者は、契約図書に拘束されることとし、その定める事項を遵守しなければならない。

①入札公告(説明書)	本書 <a href="https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/">https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/</a>
②標準契約書	<a href="https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/">https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/</a> 【購入契約書】を使用すること
③入札者に対する指示書	<a href="https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/">https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/</a> 【郵送入札】 【購買等契約】を使用すること
④特記仕様書	<a href="https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/">https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/</a>
⑤金抜設計書	<a href="https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/">https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/</a>
⑥競争参加資格確認申請書	本書の別紙様式1、2-1のとおり
⑦入札書	上記③入札者に対する指示書様式1のとおり

⑧単価表 上記⑤の金抜設計書を基に指示書様式 3 により作成する

(2)競争参加希望者は、上記(1)に示す契約図書について内容を十分に確認し理解する必要がある、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加しなければならない。

(3)競争参加希望者は、上記(1)の①から⑧に示す契約図書のうち URL が記載されている図書については、NEXCO 東日本のホームページよりそれぞれダウンロードして取得すること。

(4)契約図書の交付期間 別表-1 のとおり

## 第 2 調達手続に付する事項 (調達概要)

### 2-1. 調達概要

- |          |   |      |   |
|----------|---|------|---|
| (1)物件等数量 | トラクターショベル   | 12 台 | (湯沢管理事務所 5 台)<br>(長岡管理事務所 2 台)<br>(上越管理事務所 5 台) |
| (2)案件の仕様 | 特記仕様書のとおり   |      |   |
| (3)納入等場所 | 新潟県南魚沼郡湯沢町大字神立 1159 (湯沢 IC)<br>新潟県長岡市上除町 80 (長岡 IC)<br>新潟県妙高市関川 905 (妙高高原 IC)<br>新潟県上越市中郷区松崎 565 (中郷 IC)<br>新潟県上越市大字茶屋ヶ原字宮の平 2823 (名立谷浜 IC)<br>新潟県糸魚川市上刈 7-6-1 (糸魚川 IC) |      |   |
| (4)契約期間  | 契約締結の日の翌日から 360 日間  |      |   |

## 第 3 調達手続に参加するための条件等

### 3-1. 競争参加資格

本件競争入札に参加することのできる者(以下「入札者」)は、次に示す事項をすべて満たす者とし、下記に示す「競争参加資格確認申請書」を契約責任者に提出した競争参加希望者のうち、契約責任者が競争参加資格があると認めた者とする。

- (1)審査基準日(別表-1に示す「競争参加資格確認申請書等」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、NEXCO 東日本の契約規程実施細則第 6 条の規定に該当しない者であること。
- (2)「納入実績又は製造実績」、「アフターサービス体制」、「メンテナンス部品の供給体制」の条件については「別表-2」の条件を満たすこと。
- (3)審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、NEXCO 東日本から「地域 4 (新潟支社が所掌する区域)」において、取引停止措置を受けていないこと(NEXCO 東日本が「地域 4 (新潟支社が所掌する区域)」において講じた取引停止措置期間(期首及び期末の日を含む)との重複がないこと)。
- (4)審査基準日から入札・開札を経て相手方決定の日までの期間(期首及び期末の日を含む)において、本件競争入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。なお、当該関係がある場合に、辞退する者を定めることを目的に当事者間で連絡を取することは、入札者に対する指示書 1[1]「入札手続の公正性・透明性の確保に関するお願い」の②(1)の記載に抵触するものではないことに留意すること。

#### ① 資本関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。

- 1) 子会社等(会社法(平成 17 年法律第 86 号)第 2 条第 3 号の 2 に規定する子会社等をいう。以下同じ。)と親会社等(同条第 4 号の 2 に規定する親会社等をいう。以下同じ。)の関係にある場

合

2) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

② 人的関係

以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし、1)については、会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の一方が民事再生法（平成11年法律第225号）第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社等又は更生会社（会社更生法（平成14年法律第154号）第2条第7項に規定する更生会社をいう。）である場合を除く。

- 1) 一方の会社等の役員（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合
- 2) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の管財人（以下に掲げる定義に該当する者をいう。以下同じ。）を現に兼ねている場合
- 3) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

【役員 の 定義】

会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。

- i) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
  - a 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
  - b 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
  - c 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
  - d 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
- ii) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
- iii) 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
- iv) 組合の理事
- v) その他業務を執行する者であつて、i)～iv)までに掲げる者に準ずる者

【管財人の定義】

民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人

③ その他の入札の適正さが阻害されると認められる場合

組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3-2. 競争参加資格確認申請書等の作成

(1) 入札者は、次に示す「競争参加資格確認申請書等（以下、「申請書」という。）」を作成しなければならない。

なお、申請書の作成にあたっては、「競争参加資格確認申請書等作成要領」に従うこと。

申請書（様式）	作成にかかる留意事項
競争参加資格確認申請書 （様式1）	◇必要事項を記載のうえ記名押印すること ◇その他補足事項については、入札者に対する指示書[6][3]①を参照のこと
競争参加資格確認資料 （様式2-1）	◇「別表-2」に示す競争参加資格を満たす納入実績又は製造実績、アフターサービス体制・メンテナンス部品の供給体制について記載すること ◇記載にあたっては様式2-1に示す《記載上の注意事項》に従うこと

なお、競争参加資格確認資料（様式2-1）に記載した内容を証明する書類（以下、「証明書類」という。）については、申請書提出時に添付する必要はない。

### 3-3. 競争参加資格確認申請書等の提出

(1)入札者は、本件競争入札に参加するため、次に示すとおり申請書を提出しなければならない。

- ① 提出期間 別表－１のとおり
- ② 提出場所 別表－１に示す契約担当部署
- ③ 提出方法 書留郵便又は信書便（提出期間内に必着）。持参、普通郵便、FAXによるものは受付け  
ない。
- ④ 提出書類 (i) 上記 3-2(1) で作成した申請書を出力した書面  
(ii) 上記 3-2(1) で作成した申請書【Microsoft Excel(様式 2-1)】を保存した CD-R

### 3-4. 競争参加資格の確認

(1)契約責任者は、競争参加希望者からの申請書に基づき、当該競争参加希望者の競争参加資格の有無、その他必要な事項について確認を行い、次に示すとおりその確認結果を通知する。

※確認結果通知予定日：別表－１のとおり

(2)上記(1)に示す確認結果通知の内容に疑義がある競争参加希望者は、契約責任者に対し、その説明請求をすることができる。

なお、説明請求にかかる事項については、当該確認結果通知において示す。

(3)その他競争参加資格の確認にかかる留意事項として、入札者に対する指示書[7]及び[8]を参照のこと。

## 第４ 入札前価格交渉方式

### 4-1. 入札前価格交渉方式の概要及び留意事項

(1)本件調達は、入札前に入札者に対し、当社が指定する項目に係る見積書の提出を求め、その見積書を活用して契約制限価格の設定を行う入札前価格交渉方式の対象の調達である。

(2)入札前価格交渉方式とは、当社が金抜設計書の摘要欄に「交渉対象」と記載した項目について、入札者から見積書の提出を求め、見積書提出後、当社と入札者との間で、見積書に記載された内容が、設計図書の性能・機能等を満たす条件で算定されたもので、適正な算出方法によるものであるかについて交渉を行い、その結果に基づき、変更の有無に係わらず最終見積書の提出を求め、当社が最も適正な価格であると認められた最終見積書を活用して契約制限価格の設定に反映させる方式をいう。

(3)入札者は、競争参加資格確認結果通知において競争参加資格があると認められた場合、「交渉対象」とされた項目の見積書を、次に示すとおり提出しなければならない。

- ① 見積書提出期限 別表－１のとおり
- ② 見積書提出場所 別表－１に示す契約担当部署
- ③ 見積書提出方法 書留郵便又は信書便（提出期限までに必着）。持参、普通郵便、FAXによるものは受付けない。
- ④ 提出書類 見積書の提出（様式①）

(4)入札前価格交渉は、見積書提出期限以降、別表－１に示す期間を予定しており、詳細な日時については、別途連絡を行う。

(5)入札前価格交渉の交渉参加者は、本件の調達内容、資材または機器の性能・機能及び見積書（様式①）の内容を十分に理解し、説明が可能な者で、かつ交渉内容について協議・合意ができる者とし、複数名の参加を可能とする。

ただし入札者以外の下請企業や見積を徴収した企業等の外部の者の参加は認めないものとし、違反している事実が発覚した場合は、競争参加資格の取り消しを行う。

- (6)入札前価格交渉の交渉回数は、すべての入札者と各々1回以上行うことを原則とし、対面もしくは電子メール又は電話（以下「電子メール等」という。）により行い、交渉状況に応じて2回程度とする。なお、電子メール等は、NEXCO 東日本から申請書に記載された担当者宛てに行う。
- (7)入札前価格交渉により双方が合意した事項は、その都度交渉の場において確認を行うものとする。
- (8)入札者は上記(7)において合意された事項を反映させた最終見積書（様式①）を提出しなければならない。また、入札前価格交渉によっても見積書（様式①）から変更が生じない場合も同様とする。なお、最終見積書の提出方法は、上記(3)に基づくものとするが、提出期限は、別表－1に示すとおりとする。
- (9)上記(3)及び(8)に示す提出期限までに見積書又は最終見積書の提出がされない場合は、当該入札者は、以後の入札手続きに参加することができないものとする。この場合において、当該入札者が行った入札は無効として取扱う。
- (10)入札者は、最終見積書に基づいた入札を行うものとするが、入札時に最終見積書に記載された交渉対象項目の金額は、最終見積書を超えない限り変更できるものとする。なお、最終見積書に記載された金額を超える交渉対象項目が1項目でもある場合は、当該入札者が行った入札は無効とする。
- (11)入札者は、入札書とともに入札額に対応した単価表を提出しなければならない。
- (12)入札者は、入札書をNEXCO 東日本に提出するまでの間は、いつでも自由に入札を辞退することができる。また、辞退を理由として不利益な取り扱いは行わない。
- (13)見積書又は最終見積書においてNEXCO 東日本が指定した項目の名称、単位、数量等が著しく異なる場合は、NEXCO 東日本に対する入札妨害行為があったものと判断し、当該調達競争参加資格を取り消す場合があるほか、取引停止等の措置を講じる場合がある。

## 第5 入札及び開札・落札予定者・落札者の決定

### 5-1. 入札及び開札の日時及び場所

(1) 入札書の提出及び開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ①入札書の提出期限 別表－1のとおり
- ②入札書の提出場所 別表－1に示す契約担当部署
- ③入札書の提出方法 書留郵便又は信書便（提出期限内の必着）。持参・普通郵便・FAXによるものは受け付けない。

(2)開札の執行については、次に定めるとおりとする。

- ①開札執行日時 別表－1のとおり
- ②開札執行場所 東日本高速道路株式会社 新潟支社 会議室

### 5-2. 落札予定者の決定

(1)契約責任者は、開札の結果、契約制限価格の制限の範囲内における有効な入札のうち、最低の入札価格をもって本件の契約価格を決定し、当該入札者を落札予定者と決定する。

(2)契約責任者は、落札予定者に対し、証明書類の提出を次に示すとおり求めるものとし、落札予定者はこれに従わなければならない。

- ①証明書類の提出期限 提出要請の翌日から7日以内（休日を含まない）
- ②証明書類の提出場所 別表－1に示す契約担当部署
- ③証明書類の提出方法 書留郵便または信書便。（提出期限内必着）

証明書類受領後は、書類の訂正・差し替えは認めないので、十分に確認のうえ提出すること。

なお、証明書類の確認の結果、申請書の内容に不備等がある場合には、その状況により取引停止措置を講ずる場合がある。

④証明書類の内容 競争参加資格確認申請書等作成要領5に示すとおり。

契約責任者は、証明書類の確認の結果、申請書の内容に不備等があった場合、また証明書類で申請書の記載内容が確認できない場合は、当該落札予定者が行った入札を無効とし、開札の結果による次順位者を落札予定者と決定して証明書類の提出を求めることとする。

#### 5-3. 落札者の決定

契約責任者は、5-2 (2) により提出のあった証明書類の確認の結果、申請書の記載内容が証明された場合に当該落札予定者を落札者として決定する。

## 第6 その他

6-1. 使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

#### 6-2. 質問の受付

(1) 本件競争入札に関する質問は、次に定めるとおり受付を行う。

①受付期間 別表-1のとおり

②受付場所 別表-1に示す契約担当部署

③受付方法 質問書面(別紙質問書様式)を持参、郵送(書留郵便若しくは信書便)又は電子メールにより提出すること(受付期間内必着のこと)。普通郵便・FAXによるものは受け付けない。なお、持参又は郵送により提出する場合において、質問数が5問以上の場合は、質問書面を作成したファイルデータを記録したCD-Rも質問書面と併せて提出すること。

(2) 上記(1)の質問に対する回答については、次に定めるとおり行う。

①回答予定日 質問書を受け取った日の翌日から原則として平日5日以内

②回答方法 NEXCO 東日本のホームページ(「入札公告・契約情報検索」内の「本件公告名」の「備考」)に掲載する。

[https://www.e-nexco.co.jp/bids/public\\_notice/search\\_service/](https://www.e-nexco.co.jp/bids/public_notice/search_service/)

6-3. 入札の無効 入札者に対する指示書[20]に該当する入札は無効とする。

6-4. 苦情の申立て 本入札手続における競争参加資格の確認又はその他手続に不服がある者は、政府調達苦情検討委員会(連絡先:内閣府政府調達苦情検討委員会事務局, 電話 03-5253-2111 (代表))に対して苦情の申立てを行うことができる。

以 上

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
新潟支社長 水口 和之 殿

住所  
会社名  
代表者 印  
担当者  
TEL  
FAX  
E-mail

注意) 「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、NEXCO でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者 (=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など) であればよい。

令和 2 年 12 月 24 日付けで入札公告のありました「新潟支社 R2 トラクターショベル購入」に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。

なお、上記件名の入札公告において示された競争参加資格に係る要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第 6 条に該当する法人ではありません。なお、同条第 4 項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・当社と資本関係又は人的関係のある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
- ・今後、落札者決定までの間において、上記宣誓事項に変更が生じた場合は、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 競争参加資格確認資料・・・様式 2-1

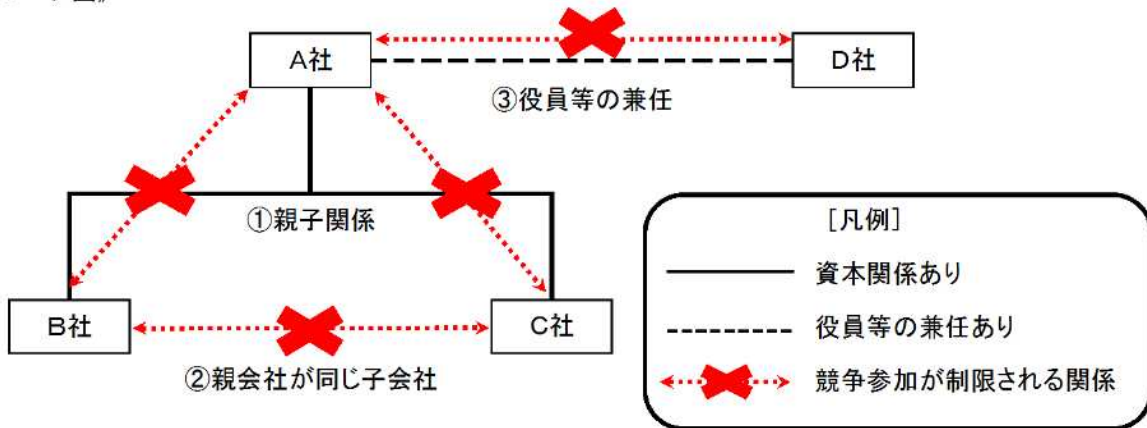
注) 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認下さい。なお、申請にあたり別紙の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》

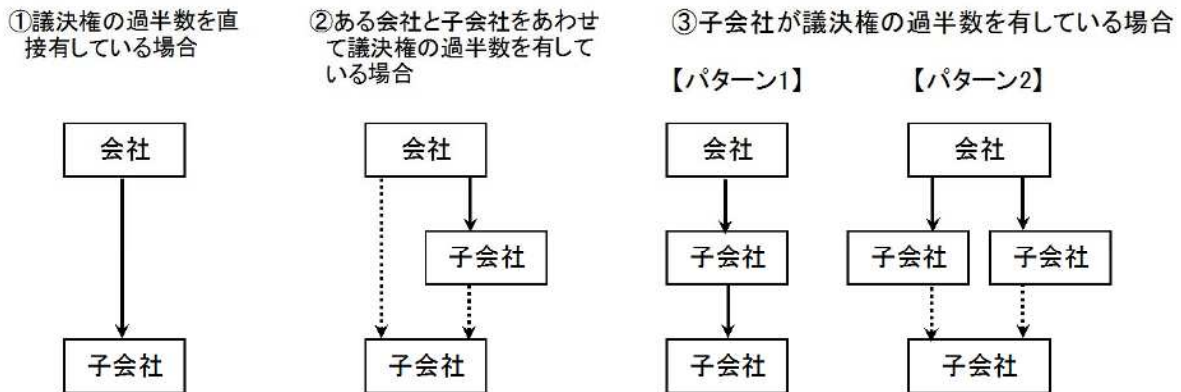


○子会社と親会社の関係(例)

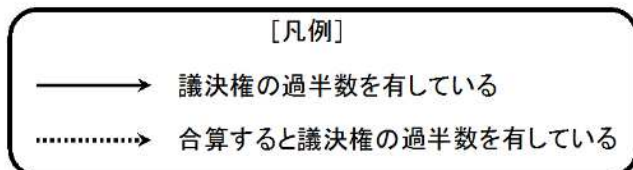
ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。





## 見積書の提出

【交渉後の最終見積書の場合は「最終見積書の提出」として下さい】

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社  
新潟支社長 水口 和之 殿

住所

会社名

代表者

印

注意)「代表者」の欄は、法人代表権者に限定する必要はなく、当社でいう「契約責任者」と同じく、契約締結権限を有する者(=契約当事者。事業部長・支店長・営業所長など)であればよい。

担当者

TEL

FAX

E-mail

令和2年12月24日付けで入札公告のありました「新潟支社 R2トラクターショベル購入」に係る入札前価格交渉対象項目の見積書を提出します。

### 《記載上の注意事項》

※本様式に金抜設計書の購入内訳書及び内訳書を添付すること。

※特記仕様書・金抜設計書を熟読のうえ、単価を記載すること。

## 競争参加資格確認申請書等作成要領

### 1. 目的

東日本高速道路株式会社新潟支社が、維持補修用機械の特定調達契約を一般競争入札に付す際に、競争参加希望者に求める競争参加資格確認申請書等（入札公告（説明書）3-2. (1) に関する事項）の作成要領及び様式を定めるもので、統一的な解釈及び運用をもって、入札の円滑な遂行と契約の適正な履行の確保を図ることを目的とする。

### 2. 競争参加資格確認申請における提出書類

競争参加資格確認申請において、下表に示す「様式1及び様式2-1（以下、「申請書」という。）」の提出を行うこと。

なお、競争参加資格確認資料（様式2-1）に記載した申請内容を証明するための資料（以下、「証明書類」という。）及び様式2-2については、落札予定者と決定した者に対し提出を求めるものとする。

契約責任者は、証明書類の確認の結果、申請の内容に不備等があった場合、証明書類で申請書の記載内容が確認できない場合は、当該落札予定者が行った入札を無効とし、開札の結果による次順位者を落札予定者と決定して証明書類の提出を求めることとする。

番号	様式内容	作成サイズ	提出期限日
様式1	競争参加資格確認申請書	A4	別表-1のとおり
様式2-1	競争参加資格確認資料	A3	
様式2-2	証明書類チェックリスト	A3	落札予定者に別途連絡を行う。

### 3. 様式のデータファイル提供について

様式2-1（競争参加資格確認資料）、様式2-2（証明書類チェックリスト）についてはxlsx形式（Microsoft社の「Excel2007」およびそれ以降のバージョンで作成したデータ。以下同じ。）のデータファイルで提供する。

### 4. 提出書類の提出方法

提出にあたっては、上表に示す作成サイズにて紙に印刷し、提出すること。提出部数は2部（正1部、写1部）とする。ただし、様式2-1についてはxlsx形式のデータを保存したCD-Rも合わせて提出するものとする。なお、提出された書類は、返却しないこととする。また、xlsx形式による閲覧、資料作成ができない者については、NEXCO東日本から提供したPDF形式の様式を参考に提出書類を作成することができる。

#### (1) 様式1 競争参加資格確認申請書

- ・本入札公告（説明書）に添付している「様式1 競争参加資格確認申請書」により作成すること。

#### (2) 様式2-1 競争参加資格確認資料 及び 様式2-2 証明書類チェックリスト

- ・本入札公告（説明書）に添付している「様式2-1 競争参加資格確認資料」及び「様式2-2 証明書類チェックリスト」により作成すること。

## 5. 申請書記載上の注意事項及び証明書類等

### (1) 納入実績又は製造実績

別表－2「(1)納入実績又は製造実績」については、下記のとおり競争参加資格の審査を行うため、競争参加希望者は、①～④のいずれかに該当する場合においても、証明する内容を様式2-1の申請項目Ⅰ～Ⅲを記載すること。そのうち、③に該当する者は申請項目Ⅳ、④に該当する者は申請項目Ⅴについても記載すること。また、落札予定者は、様式2-2と合わせて、納入実績又は製造実績があることを証明できる書類として、下記①～④のいずれかの書類を提出すること。

競争参加希望者は、下記に示す同種機械又は主体的部位の納入実績又は製造実績があれば、実績有りとし、適格とする。

納入実績又は製造実績の有無は、別表－2(1)の内容について審査を行う。

なお、「納入実績又は製造実績」については、下記①～④のいずれかを満たすこと。

① 別表－2(1)①に該当する競争参加希望者は、これを証明できる書類（契約書表頭部の写し、当該契約の特記仕様書の写し及び認定書の写し）を有すること。

② 別表－2(1)②に該当する競争参加希望者は、これを証明できる書類（契約書表頭部の写し、製作仕様書（全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真及びパンフレット等）及び認定書（発注者からの納入に関する検査に合格したと認められた書類）の写し）を有すること。

③ 別表－2(1)③に該当する競争参加希望者は、これを証明できる書類（同種機械又は主体的部位を製造したことがわかる書類、製作仕様書（全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真及びパンフレット等）を有すること。

また、競争参加希望者及び同種機械又は主体的部位の納入者間における契約書表頭部の写しを有すること。

④ 商社又は代理店等（以下「代理店等」という。）で、納入実績はないが別表－2(1)④に該当する競争参加希望者は、同種機械又主体的部位の製造実績を証明できる書類及び製作仕様（全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真及びパンフレット等）を有すること。

また、競争参加希望者と同種機械又は主体的部位の製造者との関係を証明できる書類を有すること。

## (2) アフターサービス体制

別表－2「(2)アフターサービス体制」については、下記のとおり競争参加資格の審査を行うため、競争参加希望者は、証明する内容を様式 2-1 の申請項目Ⅵに記載すること。また、落札予定者は、様式 2-2 と合わせて、アフターサービス体制が整備されていることを証明できる書類として、下記①～③の全ての書類の写しを提出すること。

競争参加希望者は、アフターサービス体制を下記のとおり有していれば、体制有りとし、適格とする。

アフターサービス体制の有無は、別表－2 (2)の内容について審査を行う。

なお、アフターサービス体制については、下記①～③の全てを満たすこと。

① 別表－2 (2)①のとおり。

なお、協力会社工場等の場合は、入札参加者との契約関係を証明できる書類を有すること。

② 別表－2 (2)②のとおり。

なお、これを証明できる確認書又は指定書等を有すること。

③ 別表－2 (2)③のとおり。

なお、技術者は、同種機械の操作、取扱いについて、十分な知識を有していることが必要であり、別表－2 (2)③に記載されている資格及び所属する会社名等を証明できる書類を有すること。

## (3) メンテナンス部品の供給体制

別表－2「(3)メンテナンス部品の供給体制」については、下記のとおり競争参加資格の審査を行うため、競争参加希望者は、証明する内容を様式 2-1 の申請項目Ⅶに記載すること。

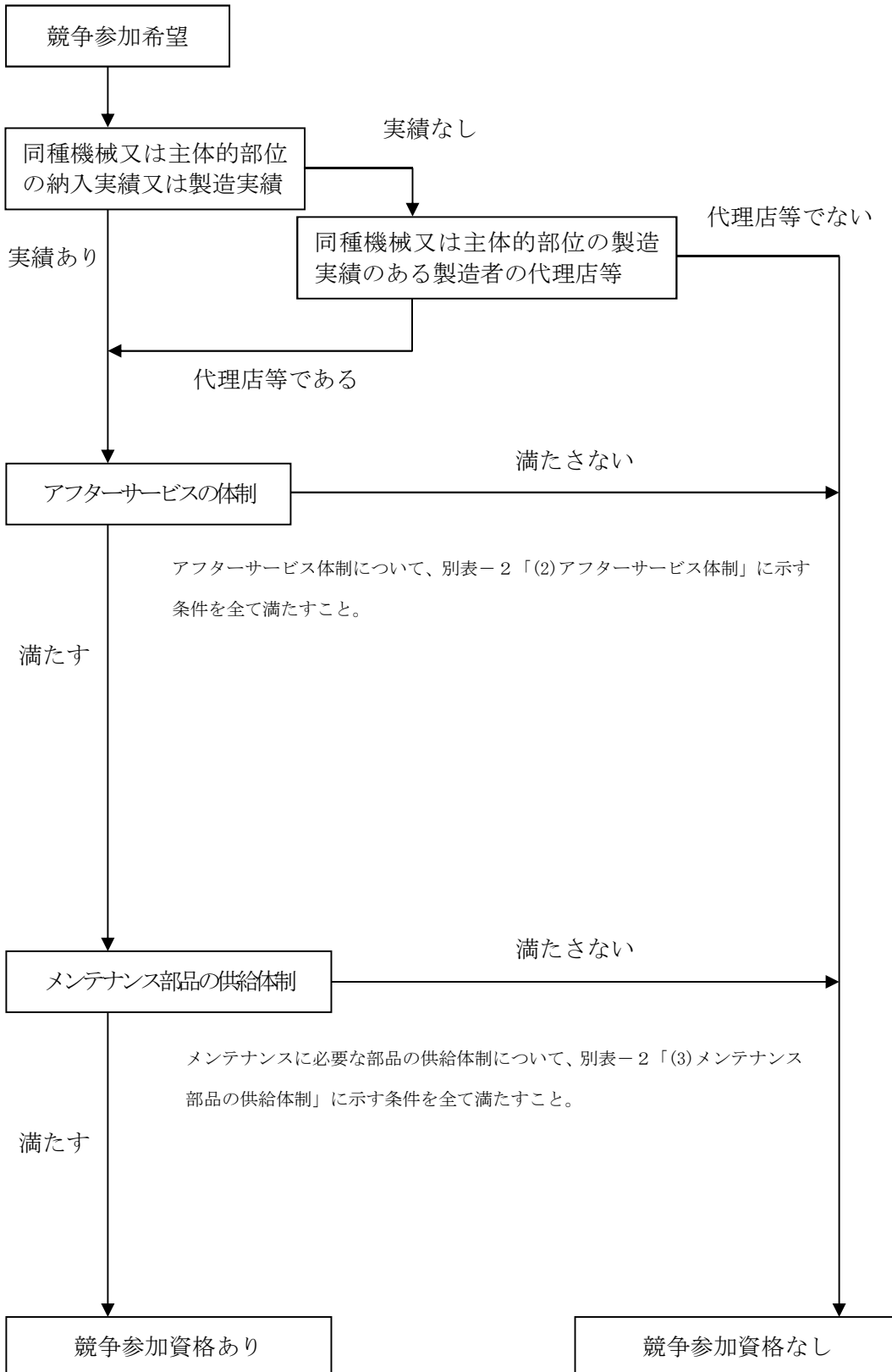
競争参加希望者は、メンテナンス部品の供給体制を下記のとおり有していれば、体制有りとし、適格とする。

メンテナンス部品の供給体制の有無は、別表－2 (3)の内容について審査を行う。

なお、メンテナンス部品の供給体制については、別表－2 (3)①②全てを満たすこと。

また、別表－2 (3)①②を有していることを提示すること。

参加資格の判断フロー



「新潟支社 R2トラクターショベル購入」に係る競争参加資格確認資料(一般競争入札)

納入実績又は製造実績			競争参加資格審査基準		
申請項目	申請者記載欄	摘要	確認	結果	
I 同種機械 又は 主体的部位	トラクターショベル スノーブラウ	以降の記載内容が 書面により証明可能	-	-	
II 実績の証明方法(※必須)	<input type="checkbox"/> ①納入実績(当社)	・①～④のいずれかに チェックすること ・②の場合は、納入 機関名(国土交通省 ●●整備局等)も記 載すること	□		
	<input type="checkbox"/> ②納入実績(当社以外: ●●●●●●)				
	<input type="checkbox"/> ③製造実績(代理店等を介して納入した場合)				
	<input type="checkbox"/> ④商社又は代理店等(代理店等として納入した実績が無い場合)				
III 納入実績 又は 製造実績 (※必須)	契約名	・IIに係る実績を1 件記載すること ・平成17年度以降の 実績で当社に對す るもの又は契約金 額の大きいものを優 先すること ・II④に該当する場 合は、製造者の実 績を記載すること	□		
	発注者名				○○○○ ◇◇支社
	契約金額(税込)				円(税込)
	履行期間				平成00年00月00日～平成00年00月00日
	納入場所				
	契約内容(数量・規格等)				
IV 代理店等名	代理店契約等	IIIの実績において代理店等との契約が書面により証明可能	□		
	商号又は名称				
	住所				
	代表者氏名				
	担当者氏名				
V 製造者名	代理店契約等	IIIの実績を有する製造者との契約が書面により証明可能	□		
	商号又は名称				
	住所				
	代表者氏名				
	担当者氏名				

会社名 提出日  
令和〇〇年〇月〇日

保守技術支援体制			競争参加資格審査基準		
申請項目	申請者記載欄	摘要	確認	結果	
競争参加希望者との関係	<input type="checkbox"/> a. 直営整備工場(入札参加者の関連会社である場合を含む)	a. b. のいずれかに チェックすること	□		
	<input type="checkbox"/> b. 協力会社の整備工場(入札参加者と契約関係あり)				
① 名称		・VIは全て記載した 工場に係る事項を 記載しなければならない ・新潟県内に1箇所 以上確保すること	□		
	住所				
② 資格要件	<input type="checkbox"/> 「自動車分解整備事業」認証工場/認証番号( ●●●● ) 取得年月日 : 平成00年00月00日	・工場が保有する資 格をチェックすること ・番号及び取得年月 日を記載すること	□		
	<input type="checkbox"/> 「指定自動車整備事業」指定工場/指定番号( ●●●● ) 取得年月日 : 平成00年00月00日				
③ 緊急時の対応技術者	在籍会社名	記載した技術者が 記載した工場(会 社)に在籍してい ること ・転送・携帯・他の のいずれかに○を つけること	□		
	氏名				
	電話番号				昼 間 : (携帯・転送・その他) 休日・夜間 : (携帯・転送・その他)
	取得資格要件				<input type="checkbox"/> a. 二級ジーゼル自動車整備士 取得年月日 : 平成00年00月00日 <input type="checkbox"/> b. (●●●●●●) 取得年月日 : 平成00年00月00日
① 対応窓口	会社・部署名	・VIIは部品の種類 によらず共通の連絡 先とすること ・転送・携帯・他の のいずれかに○を つけること	□		
	担当者氏名				
	電話番号				昼 間 : (携帯・転送・その他) 休日・夜間 : (携帯・転送・その他)
	軽微な故障修理に必要な部品(○リング、パッキン、ベルト、ヒューズ、油脂類等)				24時間以内であること
	受注後、 ●● 時間で供給				
② 供給期間	軽微な故障修理に必要な部品の供給に要する時間、部品供給元(供給元及び所在地)	部署名等を記載	□		
	部品供給元 :	市町村単位で記載			
	供給元所在地 :				
② 供給期間	納入機械のメンテナンスに必要な部品を、 ●●年 以上確保	10年以上確保できること	□		

競争参加資格審査結果

記載上の注意事項

①本様式において申請者が記載するのは黄色着色欄のみである(黒字の記載済みの内容は例であり適宜変更してよい。)

②本様式のピンク色の着色欄は当社にて使用するので加筆・修正・削除は行わないこと。

③本様式は必要事項の記載後は1枚の片面印刷とすること。なお、紙印刷する場合の標準設定は以下のとおり。(参考)設定例 Microsoft Excel 2007の「ページ設定」において 印刷方向 横/縮尺 100%/用紙サイズ A3/印刷品質 600dpi 余白設定 上 1.4cm / 下 0.9cm / 左 0.8cm / 右 0.8cm

④本様式で後日提出を求める証明書類は両面印刷でもよい。

⑤「競争参加資格確認申請書等作成要領」に従い、申請者記載欄にチェック及び記載し、保有する証明書類で記載内容が確認できるかどうか確認すること。本様式への記載内容が後日提出を求める証明資料により確認できない場合、入札無効となるので注意すること。また、この場合、競争参加資格停止がとられる場合がある。また、チェックボックスは各セルのドロップダウンリストから口または■を選択す

⑥住所等の記載欄が足りない場合は、本様式の行の高さを1ページで印刷可能な範囲で高くしたうえで作成すること。行の高さを変更した場合は、必要に応じて記載上の注意事項を消去して、1枚の片面印刷とすること。

「新潟支社 R2トラクターショベル購入」に係る証明書類チェックリスト

納入実績又は製造実績		摘要
申請項目	チェック内容	
I 同種機械 又は 主体的部位	ロータリー除雪車 車両に架装したロータリー除雪装置	様式2-1の記載内容に係る証明書類
II 実績の証明方法	<input type="checkbox"/> ①納入実績(当社)	①～④のいずれかにチェックすること
	<input type="checkbox"/> ②納入実績(当社以外)	
	<input type="checkbox"/> ③製造実績(代理店等を介して納入した場合)	
	<input type="checkbox"/> ④商社又は代理店等(代理店等として納入した実績が無い場合)	
III 納入実績又は製造実績	①納入実績(当社)の場合	<input type="checkbox"/> 契約書表表頭部の写し
		<input type="checkbox"/> 認定書の写し
		<input type="checkbox"/> 平成17年度以降の実績である
		<input type="checkbox"/> 特記仕様書の写し
III 納入実績又は製造実績	②納入実績(当社以外)の場合	<input type="checkbox"/> 契約書表表頭部の写し
		<input type="checkbox"/> 認定書(発注者から納入に関する検査に合格したと認められた書類)の写し
		<input type="checkbox"/> 平成17年度以降の実績である
		<input type="checkbox"/> 製作仕様書 (全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真、パンフレット等)
IV 代理店等名	③製造実績(代理店等を介して納入した場合)の場合	<input type="checkbox"/> 同種機械を製造したことがわかる書類
		<input type="checkbox"/> 競争参加希望者(製造者)及び同種機械の納入者(代理店等)間における契約書表頭部の写し
		<input type="checkbox"/> 平成17年度以降の実績である
		<input type="checkbox"/> 製作仕様書 (全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真、パンフレット等)
V 製造者名	④商社又は代理店等(代理店等として納入した実績が無い場合)の場合	<input type="checkbox"/> 同種機械の製造実績を証明できる書類
		<input type="checkbox"/> 競争参加希望者(代理店等)と同種機械の製造者との関係を証明できる書類(契約書等)の写し
		<input type="checkbox"/> 平成17年度以降の実績である
		<input type="checkbox"/> 製作仕様書 (全体組立図、各部詳細図、機械諸元表、検査成績書、写真、パンフレット等)

会社名	記載内容の審査基準日 令和3年1月28日
-----	-------------------------

保守技術支援体制		摘要
申請項目	チェック内容	
VI アフターサービス体制(工場)	① 競争参加希望者との関係	<input type="checkbox"/> a. 直営整備工場(競争参加希望者の関連会社である場合を含む)
		<input type="checkbox"/> b. 協力会社の整備工場(競争参加希望者と契約関係あり)
		<input type="checkbox"/> 「競争参加希望者」と「b.」の契約関係を証明できる書類
工場所在地	<input type="checkbox"/> 新潟県内に1箇所以上確保されている	前項のb.の場合のみ 証明書類に漏れがないかチェック
	② 資格要件	<input type="checkbox"/> a. 「自動車分解整備事業」認証工場を証明できる確認書等の写し
<input type="checkbox"/> b. 「指定自動車整備事業」指定工場を証明できる指定書等の写し		・a. b. のいずれかにチェックする ・証明書類に漏れがないかチェック
緊急時の対応技術者	在籍会社名	<input type="checkbox"/> 当該技術者が記載した工場(会社)に在籍していることを証明できる書類
	取得資格要件	<input type="checkbox"/> a. 二級ジーゼル自動車整備士(必須資格)を証明できる書類 <input type="checkbox"/> b. (●●●●●●)を証明できる書類

記載上の注意事項	
①本様式において申請者が記載するのは黄色着色欄のみである(黒字の記載済みの内容は例であり適宜変更してよい。赤字部分の修正は不可)。	申請者記載欄
②本様式は必要事項の記載後は1枚の片面印刷とすること。なお、紙印刷する場合の標準設定は以下のとおり。 (参考)設定例 Microsoft Excel 2007の「ページ設定」において 印刷方向 横/縮尺 100%/用紙サイズ A3/印刷品質 600dpi 余白設定 上 1.4cm / 下 0.9cm / 左 0.8cm / 右 0.8cm	
③本様式で後日提出を求める証明書類は両面印刷でもよい。	
④「競争参加資格確認申請書作成要領」に従い、各項目に関して保有する証明書類で記載内容が確認できるかどうかチェックすること。本様式は、後日提出を求める証明資料と合わせて提出すること。また、チェックボックスは各セルのドロップダウンリストから口または■を選択すること。	
⑤右上の審査基準日で審査を行うので、注意のこと。	

## 入札手続きに関する期間等

契約件名		新潟支社 R2トラクターショベル購入
契約責任者	役職名	新潟支社長
	指名	水口 和之
契約担当部署	郵便番号	〒950-0917
	住所	新潟県新潟市中央区天神1-1
	部署名	NEXCO東日本 新潟支社 技術部 調達契約課
	電話番号	025-241-5116
	メールアドレス	tyotatsu_niigata@e-nexco.co.jp
開札場所		NEXCO東日本 新潟支社 会議室

入札公告日		令和2年12月24日(木)
①	審査基準日	令和3年1月28日(木)
②	契約図書の配布期間	令和2年12月24日(木) から 令和3年1月28日(木) まで
③	本件競争入札に関する 質問受付期間	令和2年12月24日(木) から 令和3年3月9日(火) 16時00分まで
④	質問に対する回答期間	質問書受領日から5日間以内に回答(休日除く。)
⑤	競争参加資格確認申請 書等の提出期間	令和2年12月24日(木) から 令和3年1月28日(木) 16時00分まで
⑥	競争参加資格確認結果通知日	令和3年2月16日(火) を予定
⑦	競争参加資格がないと認められた者 に対する理由の説明要求期限日	令和3年2月26日(金)
⑧	見積書の提出期限	令和3年2月24日(水) 16時00分
⑨	入札前価格交渉期間	令和3年3月2日(火) から 令和3年3月12日(金) までを予定
⑩	最終見積書提出期限	令和3年3月17日(水) 16時00分
⑪	入札書の提出期限	令和3年3月17日(水) 16時00分
⑫	開札日時	令和3年4月2日(金) 13時30分



## 競争参加資格に関する諸条件

## 【競争参加資格】

## (1) 納入実績又は製造実績

審査基準日(別表－1に示す「競争参加資格確認申請書等」の提出期間の最終日をいう。以下同じ。)において、平成17年度以降における新車の納入実績又は製造実績について、下記4項目のいずれかの条件を満たすこと。

- ① 東日本高速道路株式会社に対して、同種機械又は主体的部位の納入実績があることを証明できること。
- ② 東日本高速道路株式会社以外の機関に対して、同種機械又は主体的部位の納入実績があることを証明できること。
- ③ 同種機械又は主体的部位の製造実績があることを証明できること。
- ④ 同種機械又は主体的部位の製造実績がある製造者の商社又は代理店であることを証明できること。

同種機械：トラクターショベル

主体的部位：スノープラウ

※ 同種機械は「東日本高速道路株式会社 維持補修用機械・交通管理用機械標準仕様書」又はこれと同等以上の性能及び機能を有していること。

## (2) アフターサービス体制

審査基準日において、

アフターサービス体制について、下記3項目の条件を全て満たすこと。

- ① 同種機械のメンテナンス実績を有する直営工場、もしくは協力会社工場等が、新潟県に1箇所以上確保されていること。なお、協力会社工場等の場合は、それを契約書等により証明できること。
- ② 上記工場が、「自動車分解整備事業」の認証、又は「指定自動車整備事業」の指定を受けていること。
- ③ 故障発生時等緊急時において、上記工場に所属する技術者(二級ジーゼル自動車整備士資格取得者と同等以上)と休日夜間にかかわらず連絡がとれる体制を有していること。

## (3) メンテナンス部品の供給体制

審査基準日において、

納入機械のメンテナンスに必要な部品の供給体制について、下記2項目の条件を全て満たすこと。

- ① 部品の供給にあたって、
  - ・ 部品の種類によらず、共通の連絡先を有していること。
  - ・ 軽微な修理に必要な部手を部品手配依頼後24時間以内に供給できる体制を有していること。
- ② 納入機械のメンテナンスに必要な部手を10年以上確保できること。

※「競争参加資格確認申請書等作成要領」により申請書を作成すること。